### 日本共産党久喜市議団

### 石田としはる活動二

栗橋地区、皆さんの声が活動のみなもと

ることになりました。被害認定さ

「生活再建支援法」が適用され

た件数は77件にも及びます。

盤沈下を被害要素に加えたことで

「全壊」世帯が11世帯となり、

正化を求め国会議員にも要請。

地

液状化被災では、

被害認定の適

液状化が起き大災害となりまし

昨日のことのように思えます。

東日本大震災は、

南栗橋地域で

3月号 no. 2 1 号 2021年 Tel 52-7260 fax 52-9565 090-5808-5265 メール ishida00@apricot.ocn.ne.jp 「久喜市議団ブログ」開設中



## 東日本大震災・南栗橋液状化から 10 液状化対策の効果検証継続を 年



2011.03.12 撮影 南栗橋グランド 3

### 済生会栗橋病院~秋谷病院へ 円滑な継続を願って

- 秋谷病院は、開院に向け病床転換を 申請しているとの答弁だが内容は。
- 一般病床54床の内、25床を地域包括 ケア病床へ転換する手続き中です。
- 開院に伴う整備費用に対し、ボート ピア栗橋からの基金を活用して助成 することが必要と考えるが。
- 今後の協議内容等を踏まえ慎重に 判断していきます。

などと分析されました。 液状化現象が起きた原因は地下水位が高 いこと。宅地造成に「砂」を埋めたこと。

## 液状化防止の対策は

終了。被害補償も進んでいます。 実施して来ました。10年が経過し工事は ているか「モニタリング調査」が必須で 沈下度と、水位が3mの深さまで下がっ ることから地盤沈下が起きます。地盤の 水を誘導し排水。この工法は水が抜かれ 実証実験を経て実施して来ました。地下 影響しない対策「地下水位低下工法」を、 地下深い位置で液状化しても地上には mに、上部に穴の開いたパイプを埋め、

## 工事が完了しても長期に調査を

ときこそモニタリングが必要。調査は長 1度マンホールの水位と、吐出量を把握 期に継続すべき」と質疑。答弁は「月に を想定している」とのことです。 し確認していく。 ポンプは15年間で更新 私は議会で「パイプの耐用年数が来た

コロナ関係 ワクチン接種の専用電話

- ◆埼玉県新型コロナ サポートセンタ 0570-783-770 電話 (24 時間受付)
- ◆幸手保健所 (担当区域 久喜市など) 0480-42-1101 TEL

【栗橋地区】 電話をしてから診察に ◆済生会栗橋病院 0480-52-3611

コロナワクチン コールセンター 0480-22-5670 (コロナゼロ)

久喜市総合体育館内 予約受付もこの番号で

# ワクチン接種のスケジュールは

の先生に接種してもらうことが、一番安心 絡先などが記載される予定です。 その中には、会場案内・問診表・予約の連 なると「接種券」が郵送されてきます。 など順番が決まっています。接種が可能と す。ワクチン接種は、医療関係者・高齢者 久喜市では、20名の職員を配置し対応しま 会場は、集団接種会場が、栗橋では保健セ ンターが予定されています。かかりつけ医 個別接種を増やすよう求めています。

> 22. 45% 減歩率 久喜市公共施設個別施設計画 増進率 1.187% 1.101% 比例率

### 久喜市内 無症状者発見へ検査拡充が急務 感染が拡大中

す。クラスターを出さないために、医療 拡大することです。 pr 検査拡充が急務で 事者の方の定期的な検査が必要です。 関係者・介護施設・傷がい者施設等の従 っても無症状の期間が長く、周囲に感染 新型コロナの特長は、感染し陽性にな

令和3年度、 換地処分が実施され、 精算金額

費用を要したことになります。

1982年に事業計画がスタート。総事業費は約

122

当初の事業予定額は64億円ですから約2倍

から住居表示が変更になります

換地処分を令和4年3月末に実施し、

**4**月

1 日 栗橋伊坂地区の

久喜市土地区画整理事業がほぼ終了に

明していくと答弁しています。 市は、今年の7月頃から個別に っては、丁寧な説明が求められる 確定します。清算金の実施にあた ことを要望しました。

設です。 明です。 れるのか、どのような窓 があるとしています。 おいて変更する可能 計画を運用する過程 行しており、不安があり 個別施設計画だけが先 口が設置されるのか。不 市の職員は何人配置さ る「市民プラザ」は、 橋地区の拠点となる施 栗

施設名称	延床 面積㎡	予定 時期
栗橋市民プラザ (行政)	500	2024年
栗橋市民プラザ (図書室)	300	2024年
栗橋市民プラザ(コミュニテセンター)	1200	2024年

新たに建設するとす

なるか疑問が・・

サービスを低下させない施設と

規模の大きさ 2000

m

市民プラザを新たに建設

### 2021年2月議会 審議し採決

### その結果は 不採択

### 賛成した会派

日本共産党・市民の政治・無派

### 反対した会派

新政久喜・政策の会・公明党

国も 2021 年 3 月「プラスチックに係る 資源循環の促進等に関する法律案」を国 会に提出し、基本方針を策定します。

### 基本的な方針 抜粋

- ・プラスチック廃棄物の分別収集、自主 回収、再資源化等
- ・市区町村の分別収集・再商品化の促進

### 久喜市も見直しが迫られるのでは

### プラスチック全量焼却反対・資源化の推進を求める請願



- 1. 新ごみ処理施設におけるプラスチック全量焼却の方針を撤回すること。
- 2. 引き続き、プラスチック資源および容器包装プラスチックの分別回収 に取り組み、ごみの減量と資源化、焼却量と最終処分量の削減、リサ イクル率の向上を進めること。

賛同署名数 4300 名以上 短期間に沢山の方からの署名 ご協力ありがとうございました。まだ諦めていません。

> 石油から作られたプラスチック を燃やすと、二酸化炭素を増加さ せて地球温暖化につながります。 温暖化対策を含めた視点で見れ ば、決して望ましくないことは、 誰でも理解できるのでは。若い議 員の方には特に考えてほしい。 石田利春の思いです。

に提出された**請願**は、 いることが報道される中、 対する責任が問われました。 かし、 結果は不採択でした。

化され人間の体内にまで取り込まれて 継続を求め請願が出されました。 プラスチックが川から海へ、ミクロ 市民が協力し進められて来た分別収 包装プラスチックのリサイクルの 議員一人ひとりに、未来社会に 全量焼却することにして良い 市民の努力を無 久喜市議会

### 久喜の議会から 暮らしの決め事

暮らしに関わる条例が可決されています

### 久喜市空家等の適切な管理に関する条例

緊急安全措置を、時間的余裕がない緊急の場合は、市の責任 で安全措置を実施することができ、かかった費用は所有者に 請求できるとする条例。環境改善につながり 賛成。

### 久喜市総合振興計画の変更について

久喜市内3箇所を、開発可能にする条例。地域によっては虫食 い的な計画になると危惧されることから 反対。

### 久喜市総合複合施設 検討委員会条例

久喜市の本庁舎建設を中心に検討する委員会。菖蒲・鷲宮・ 栗橋の総合支所は基本なくす方向。サービス低下となり 反対。

### 久喜市介護保険条例の一部を改正する条例

第8次の見直し。介護保険料年間4320の値上げとともに、介 護サービスの低下が盛り込まれていることから 反対。

### 水道料 基本料免除を ふたたび実施すべき

しています。 除を再度実施されることを、 でした。 かり3年度は予定していない」との答弁 たところ「今後の事業で多額の費用が ころ 度、 た結果、 免除の財源に活用できます。 基本料を2ヶ月間免除しました。 国からのコロナ対策交付金をこの水道 水道事業部 「特に影響はなかった」との答弁で 基本料2ヶ月免除実施すべきです。 和3年度も コロナ感染が継続するなか、 事業運営への影響を聞いたと は 令和2年度水道使用 「実施すべき」と求め 市民も期 基本料免 実施

今

引き続き実施を求めます。

水道料の基本料金免除を要求 般質問 委員会審議 予算修正で

### 2021年2月議会 皆さんの声を議会に

公共料金の値上げが相次いでいます。負担増にきっぱり 反対。財政を工夫すれば値上げしなくても大丈夫です。

国民健康保険の上限額が 賦課限度額が引き上げられ、平均増税額が 料はサラリーマンの健康保険料の約2倍 万7900円。 273世帯に影響。 99 万円に値上げ 平均保険

4

採決の結果は

日本共産党・市民の のみの賛成で否決

4802円から5161円に改定です 基準月額が値上げとなります。 年額4320円の値上げ 介護保険料月額

審議会で答申されました。 公共下水道料金 で、 実施時期は改めて審議するとしています。 7%の値上げ コロナ感染拡大

循環バス・デマンド交通 循環バス デマンド交通 3 0 0 円 100円 値上げでまとまる 1 500円に 200円に

### 消費税を5%に減税を求める意見書 日本共産党久喜市議団提出

新型コロナウイルス感染拡大が進む中、消費税を減税 する国が相次ぎ50以上になります。国民負担を軽減し、 消費を刺激し、売り上げに貢献する政策です。消費税 は、所得の低い人ほど、負担率が重くなる逆進性があ り、コロナで大打撃を受けている国民にとって大きな 支援となり、直接給付と同じ役割を果たします。今こ そ、消費税率5%への減税に踏み出すべきです。資産 1000億円以上の富裕層や大企業は、コロナ禍の中 でも総資産を増やしています。富裕層と大企業に応分 の負担を求めて財源を確保し、消費税を減税すること は、公正・公平の税制を確立する上でも必要です。